



政権交代への対応を協議した第11回常任理事会

教育で キャリア教育 中教審 特別部会 に意見提出 “全学校段階で体系的に実践を”

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は九月二十九日、七月にまとめた審議経過報告について教育関係団体等から意見聴取を行った。これに対して本連合会は意見」を提出するとともに、實吉幹夫常任理事が会議に出席、委員の質問に答え、意見を明を行った。

本連合会が提出した意見全文

■提出した意見全文■
て(審議経過報告)を公表

このたび貴特別部会が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

後のあるべき方向性を提示されようとしていることに、まず敬意を表します。

ご承知のとおり、私立中学校高等学校はそれぞれがバックボーンとしての独自の建学

の精神を掲げ、それぞれが多様な教育実践を展開しています。

その中であって、私立高等学校では、普通科、専門学科を問わず、生徒一人ひとりの個性を尊重した進路指導・上級学校への進学であれ、就職指導であれを、教科教育は

習の時間、特別活動(ホームルーム活動、生徒会活動、学校行事)など、あらゆる教育機会を通じて、学校として総合的に取り組んでおります。

具体的には、生徒の卒業後の進路をも見据えて、生徒自身が自己実現を図れるようなサポート体制を敷くなど、常に生徒との連携を欠かさず、自分の力で問題を発見・解決できる社会人になってほしいという願いを込めて、日々の教育を全面展開しているところで。

一方、キャリア教育・職業教育は生涯教育(学習)を通して、すべての学校段階で体系的に実践されてこそ、その実をより上げ得る性格のもの

と思料します。

このたびの審議経過報告では、高等教育・後期中等教育段階を先行して議論されましたが、「今後、小学校、中学校についても検討を深めるとともに、家庭との連携や、社会・職業への移行後の生涯にわたるキャリア形成支援等についても、併せて検討を行いたいと考えている」との報告前言に期待し、さらに議論を深めていただきたいと存じます。

第11回常任理事会を開催

政 権 交 代 で 今 後 の 対 応 を 協 議 私 学 振 興 全 国 大 会 を 開 催 へ

本連合会の第十一回常任理事事が九月十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれ、政権交代に伴う今後の私学助成及び私学振興を巡る情勢などが報告され、今後の私学振興策については先行き不透明だが、毎年、政府の来年度

予算案編成の大詰めの段階で開催している「私学振興全国大会」については、私学の思いを伝える場、私学のパワーを見せる場のため、与党・民

に掲げている教育政策が取り上げられ、私学に対する影響などが協議されたが、近藤彰郎・私学振興部会長は、私学として説明や考え方を伝え、私学にプラスとなる状況を作り出したいと語った。

免状更新講習の実施について、制度の廃止が取り沙汰されていることもあって、参加申し込みが低迷していることから、十月以降の更新講習の中止が打診され、了承された。教育制度委員会からは、文部科学省の検討会議等から意見を求められ提出したこと、大入試センター試験の新型インフルエンザ対応などが報告された。調査研究部会からは実態調査中間まとめが出来上がったことが報告された。

部会・委員会報告では、日本私学教育研究所から、教員

連 審 全 近藤彰郎会長の再選決める 二三重県で総会開く

来年10月に60周年記念式典開催

全国私立学校審議会連合会（近藤彰郎会長）は十月二十九・三十の両日、三重県伊勢市内のホテルで第六十四回総会を開いた。総会では、近藤会長の挨拶、地元・三重県私立学校審議会の宗村南男会長の挨拶の後、長年、私立学校審議会の委員として功労のあった十四人が近藤会長から表彰を受けた。来賓祝辞の後、

彰を受けた。来賓祝辞の後、平成二十年度事業報告、同決算報告、監査報告、平成二十一年度事業計画、同収支予算の報告が行われた。二十一年度事業計画等は、今年六月の理事会ですでに承認されているが、総会で改めて報告、承認された。また総会では次期会長と監事の選出も行われた。

総会を一時中断して別室で行われた選考委員会では、次期会長候補者に近藤会長が、監事候補者にも現職の廣瀬和喜、長谷川了監事が選出され、再開された総会で近藤会長らの「統投」が満場一致で決定された。

このほか総会では創立六十年の記念事業計画も報告された。来年の第六十五回総会、六十周年記念式典は平成二十二年十月二十一・二十二の



あいさつする近藤会長

両日、東京・新宿のヒルトン東京を会場に開かれる。その後、休憩を挟んで学校種ごとに三つの専門部会が開かれた。小・中・高校問題を扱う第三専門部会では、広域通信制高校の設置認可等、他都道府県の広域通信制高校に対する取り扱い方針等、私立学校の新設及び収容定員の増に係る審議状況、学校設置会社が

設置する学校の学校法人化、私立学校審議会における法令上の諮問事項以外の議案の審議について、全審連事務局が各都道府県の実情を調査した結果を参考にしつつ情報交換、意見交換が行われた。専門部会で審議された内容については、十一月にも都内で運営理事会が開かれ、その取り扱いなどが協議される。二日目には「伊勢の文化とまちづくり」に関する講演、三つの専門部会の審議内容の報告が行われた。

実態調査中間報告

本連合会が昭和三十七年以來行っている「私立中学高等学校実態調査」の平成二十一年度版の中間報告がこのほどまとまった。確定版の「平成二十一年度調査報告書」は来年二月頃に刊行の予定。中間報告からいくつかの項目をみる。

■学校週五日制 高校全百、中学校の実施率は全国平均で五八・九％。月二回実施校が全体の四三％、完全週五日制実施校が四〇％といった状況。

■授業料の諸状況 高校全百、中学校の納入額は「所得水準」によるもの

高校授業料「毎月」が56%に

地デジ対応、問題は経費の負担

期をみると、回答校一千三百十八校中で最も多かったのが「毎月納入」で全体の五六・四％、次いで二位が「三ヶ月分納」で二九・〇％、三位が「四ヶ月分納」で二二・四％。

「毎月納入」で全体の五六・四％、次いで二位が「三ヶ月分納」で二九・〇％、三位が「四ヶ月分納」で二二・四％。

「交通遺児」が二・七％など。中学校の場合は、回答校七百十九校中、授業料の納入方法（複数回答）は、「毎月」の学校は四八・一％、「三ヶ月分納」が二六・一％、「四ヶ月分納」が二二・四％、「交通遺児」が二・七％など。

「地上デジタルテレビへの対応」が二・七％など。地上デジタルテレビへの対応は、回答校の回答は、千三百三十三校。地デジ移行への対応方法は（複数回答）は、「対応」が一七・七％だった。中学校も高校と同様の傾向であった。

「廃棄テレビの処分」が三・三％、「教育効果不明」が一・七％だった。中学校も高校と同様の傾向であった。

文部科学省が平成22年度概算要求再提出

経度前年
等校4
補助費等補助
私立高等学
校常費助成

4億円増の1043億円要求
中学高校単価260円アップ

文部科学省は、政権交代に
より十月中旬、財務省に再提
出した平成二十二年度概算要
求の詳細をこのほど明らかに
した。

それによると、来年度の私
立高等学校等経常費助成費等
補助に関しては、前年度比四
億四千三百円増の一千四十
二億九千三百万円を要求して
いる。新型インフルエンザ発
生への対応等で一般補助をわ
ずかに増額、一般補助の総額
は二十一年度予算額に比べて
六千八百万円増の九百二十一
億七百万円。

高校の生徒一人国庫補助単
価は二十一年度より二百六十
円アップの五万三千三百円。中
等教育学校の国庫補助単価
は、二十二年要求額で前期
課程が四万六千三十二円、後
期課程が五万三千三百円。前期
課程、後期課程とも二百六十
円の増額。中学校も二百六十
円増の四万六千三十二円。小
学校も二百六十円増の四万四
千三百七十六円。幼稚園は百
三十二円増の二万二千七百十
九円。また特別補助では、授
業料減免事業等支援特別経費
が前年度比四億四千三百万円
増の十一億二千万円、過疎高
校特別経費は前年度同額の二
億六千万円、幼稚園特別支援
教育経費は二億二千六百万円
増の二十九億四千六百万円の
要求。このうち幼稚園特別支
援教育経費は障害のある幼児
が在園する私立幼稚園への支
援充実を図る措置。

そのほか特定教育方法支援
事業は、一億六千四百万円増
の二十六億一千五百万円の要
求。

私立高等学校等経常費助成
費等補助については、政策目
標(達成内容)を、「私立高
等学校等の教育条件の向上や
家庭における授業料等の経済
的負担の軽減をはかることに
より、安心して私立高校等で
学び続ける環境を実現する」
としている。

しかし施設・設備関係の補
助金は、私立大学等、私立高
校等とも、緊急度の高い校舎
等の耐震改修補助を除いて概
ね前年度を割り込んだ要求と
なっている。

私立高等学校等IT教育設
備整備推進事業は前年度比一
億円減の九億円の要求。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成22年度要求額 104,293,000千円
(平成21年度予算額 103,850,000千円)

[内訳]

区分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)	
	平成22年度 要求額	平成21年度 予算額	差引増減額	平成22年度 要求	平成21年度 予算
高等学校(※)	50,820	50,797	23	53,003	52,743
中等教育学校 (前:前期課程、後:後期課程)	392	368	24	53,003(後) 46,032(前)	52,743(後) 45,772(前)
中学校	11,336	11,366	▲30	46,032	45,772
小学校	3,349	3,312	37	44,376	44,116
幼稚園	26,210	26,196	14	22,719	22,587
小計	92,107	92,039	68	-	-
幼稚園特別支援教育経費	2,946	2,720	226	-	-
教育改革推進特別経費	5,245	5,703	▲458	-	-
過疎高等学校特別経費	260	260	0	68,307	67,987
授業料減免事業等支援特別経費	1,120	677	443	-	-
小計	9,571	9,360	221	-	-
計	101,678	101,399	279	-	-
特定教育方法支援事業	2,615	2,451	164	-	-
計	2,615	2,451	164	-	-
合計	104,293	103,850	443	-	-

これは私立高校、中等教育
学校、中学校、小学校、特別
育を充実させるため、IT教

支援学校において私学の特色
を生かすつ、コンピュータ
やインターネット等を活用し
ながら各教科においてIT教
育を充実させるため、IT教
育設備の購入費の一部を国が
補助するもの。補助対象事業
費の上限は四千万円、下限は
五百万円。補助率は二分の一
以内。

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

私立高等学校等の施設整備費に対する補助

平成22年度要求額 2,168,316千円
(平成21年度予算額 2,038,000千円)

[内訳]

区分	施設高機能化整備費補助	防災機能強化施設整備費補助	エコキャンパス推進事業
(前年度要求額) 要求額	(190百万円) 113百万円	(1,798百万円) 2,013百万円	(50百万円) 42百万円
補助対象事業	情報教室や校内LANの整備、施設のバリアフリー化、カウンセリングルームの整備、空調設備の整備など教育内容・方法の改善を目的とした校舎施設の改造工事などに対する補助	施設の耐震化のために行う、耐震診断を含む耐震補強等及び施設の安全機能の強化(防犯対策、アスベスト対策)のために行う安全機能強化に資する工事等に対する補助	太陽光発電、校舎のエコ改修、校舎内外の緑化、雨水・排水の再利用など環境に配慮した校舎施設の改造工事に対する補助
補助対象経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び教育装置の購入に要する経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び事業を実施するために必要な経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び設置経費に要する経費
補助対象事業費	上限2億円 下限1,000万円	上限2億円 下限400万円	上限2億円 下限1,000万円
補助対象校	私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校		
補助率	1/3以内	・1/3以内(Is値0.3未満の施設の耐震補強等については1/2以内)	1/3以内

「私立高等学校等施設高機能化整備費補助」は約一億三百万円の要求。
「この補助金は、教育課程の改訂やIT教育の推進、安全

施設高機能化補助1.3億円増 高度化補助も1.3億円増

確保等の諸課題への対応を目的としたもので、大きく分けて、①施設高機能化整備費補助②防災機能強化施設整備費補助③エコキャンパス推進事業の三本立て。このうち①は、情報教室や校内LANの整備、施設のバリアフリー化、カウンセリングルームの整備など教育内容・方法の改善を目的とした改造工事等に対する補助。要求額は前年度比七千七百円減の一億一千三百万円。補助対象事業の上限は二億円、下限は一千万円。

②は、施設の耐震化のための耐震診断を含む耐震補強等、施設の安全機能の強化防犯対策、アスベスト対策)の強化のための工事等に対する補助。要求額は前年度比二億一千五百円増の二十億一千三百万円。補助対象事業費の上限は二億円、下限は四百万円。

③は、太陽光発電や校舎のエコ改修、校舎内外の緑化など環境に配慮した校舎施設の改造工事に対する補助。要求額は前年度比八百万円減の四千二百万円。補助対象事業費

の上限は二億円、下限は一千万円。

補助率は①から③まで基本的に三分の一以内だが、②に関しては、Is値が0.3未満の施設の耐震補強等については二分の一以内に引き上げられる。

「私立学校施設高度化推進事業費補助」は、前年度比約一億三千万円増の約十三億七百万円の要求。

これは私学事業団の融資を受けて実施される高校等の老朽校舎(築三十年以上)と危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設(昭和五十六年以前の建物)の建て替え整備事業、耐震補強事業等について十年間、利子助成を行うもの。

また平成八年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が四%以上で、かつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化の計画を有しているものについては二十年度分の返済に利子助成する。

利子助成率は高校等の場合、貸付利率から一・五%を減じた率。ただし二十一年度融資分については貸付利率から一・0%を減じた率に、また二十二年度融資分については貸付利率から0・5%を減じた率となる。

平成八年度以前の事業に関しては、貸付利率から四%相当の利子の一部を減じた率。「日本私立学校振興・共済事業団」の二十二年度貸付計画額としては九百億円を要求している。前年度比三百億円の増額要求で、そのため財政融資資金の三百億円増額を求めている。九百億円の中の自己調達資金は四百三十七億円、うち八十億円は事業団が発行する財投機関債(私学振興債権)で賄う計画。

このほか平成二十四年度から必修となる中学校での武道(体育)に関して、私立中学校等武道場の整備に約七千万円を要求している。

中学校武道場新築のための補助で、補助率二分の一、二校が対象。

11月14・15日 新潟妙高市で 子ども虐待防止フォーラム

子どもの虐待防止推進全国フォーラムが十一月十四、十五の二日間、新潟県の妙高市文化ホールをメイン会場に開かれる。

厚生労働省主催。児童虐待事件が後を絶たないなか、児童虐待防止法が施行された十一月を「児童虐待防止推進月間」と位置づけ、啓発活動の一環として、全国フォーラムを開催し、国民の児童虐待問題への意識啓発を図る。

私学研修福祉会は、教職員を対象に、平成二十二年度海外研修員を募集している。海外の学校または教育・研究機関での研修を助成する。私立の小・中・高等学校、中等教育学校、幼稚園の専任教職員、学校法人本部または大学・短期大学・高等専門学校

子どもの虐待のないまちづくりをめざして」。

一日目は、漫画家・エッセイストで、三児の母でもある高野優さんが基調講演を行う。続いて、関西学院大学人間福祉学部の才村純教授をコーディネーターにシンポジウムを行うほか、地元・妙高市立新井中学校の生徒による人権擁護啓発劇が披露される。今年度の児童虐待防止推進月間標語最優秀賞の授与、要保護児童対策模範事業(児童相談所および市町村関係機関)

平成22年度海外研修員を募集

私学研修福祉会

先に二年以上在職している人に限る。助成対象期間は、来年四月一日以降の出発日から原則として一年以内。交通費、滞在費など費用の半額を限度として助成金が支給される。希望者は、所定の申込用紙、事業計画書に、研修先、目的などを書いて、理事長、学長、校長、園長などの推薦を受け

平成二十二年一月十二日必着。詳細は、ホームページ上 <http://www.skf.or.jp/kansu/> に掲載。申込用紙などもダウンロードできる。審査の上、三月末までに研修員を決定。二十人程度の採

校の高等課程(一部対象外)の生徒で平成二十二年四月に在学中の者、もしくは入学希望者。

十二月初旬に全国の高校に募集資料を送付するほか、詳細はホームページ <http://www.hightschooldiploma.org/> も告知する。応募締め切りは平成二十二年二月十日。問い合わせは、同プログラム事務局 ☎03(5619)2635

の表彰も合わせて行われる。

二日目は、福祉分野での取り組み、保健・医療分野との連携、市町村要保護児童対策地

22年度「奨学生」募集

月額二万五千円を支給

がん基金 奨学金 アフフック(アメリカンフック)生命保険会社)がアフラック全国アンソニエツ会(同社代理店)と共同で設立した「公益信託アフラックがん遺児奨学金基金(受託者株式会社りそな銀行)は、平

域協議会の機能強化、虐待を受けた子どもの保護と自立支援の仕組みの検証の四つのテーマで分科会を設定。各テーマの専門家を迎え、事例報告を交えながら議論し、全体会で最終的なまとめを行う。

成二十二年(二〇一〇年)度 奨学生を公募している。がんで主たる生計維持者を失った高校生、特別支援学校の高等部の生徒、中等教育学校の後期課程の生徒、専修学

正規の最短期間内
▽応募手続き(必要書類提出あり)
▽申込期限
平成二十二年二月末日必着
▽申込先(問い合わせ先)は
〒100-8106 東京都千代田区大手町一〇二
りそな銀行 信託サポート
オフィス 公益信託担当
☎03(5623)1171

22年度参加高校生募集

約3週間、米国に滞在
A I U 高校生国際交流プログラム実行委員会は、来年度の同プログラムに参加する高校生を募集する。A I U 保険会社、フリーマン財団の協賛。同プログラムは、国内の高校生をアメリカに派遣し、ツアーやホームステイなどを通して、国際的視野を広める目的で、毎年夏に開催している。来年度は、七月中旬から約三週間アメリカに滞在。ワシントン、ニューヨークを回り、プリンストン大学ではアメリカの高校生と共同生活を送る。参加費用は同実行委員会が負担。募集人数は男女各二十人。書類選考、英語試験、面接などにより、四月初旬に参加者を決定する。

私学 研究集会 大会 開催

明日の私学教育を研究協議

財団法人日本私学教育研究所(吉田晋理理事長)は、十月二十二・二十三日の両日、島根県・松江市の島根県民会館を主会場に「第五十七回全国私学教育研究会山陰大会」を開催した。財団法人私学研修福祉会との共催。全国から私立中学・高校の理事長、校長、校協会、中国・四国地区私立中学高等学校連合会、江江市、島取県、米子市。実施は、島根県私立中学高等学校連盟、社団法人鳥取県私立学校協会、中国・四国地区私立中学高等学校連合会。

初日の開会式では、水谷厚志・島根県私立中学高等学校連盟副会長の開会のことばに続いて、主催者を代表して吉田理事長が、「政権交代で教育にも色々な変化が見え始めているが、そのチェンジを私立学校教育がさらに良い方向に向かうようにしていこう。私立学校の宝は教員の質。先生方が全国から集まり研究研修することの意義は大い」と、また実行委員長の山中幸平・中国地区私立中学・高等学校経営者協議会会長は、「この研究会を通して全国各地の先生方と顔見知りになり教育について語ること、明日の私学がより良



開会式であいさつする大多和聡宏・島根県私中高連盟会長

らに良い方向に向かうようにしていこう。私立学校の宝は教員の質。先生方が全国から集まり研究研修することの意義は大い」と、また実行委員長の山中幸平・中国地区私立中学・高等学校経営者協議会会長は、「この研究会を通して全国各地の先生方と顔見知りになり教育について語ること、明日の私学がより良

私教研だより

財団法人日本私学教育研究所は現在、平成二十二年度委託研究員を三十人程度募集している。委託研究員として取り組む研究は、私立学校での実践、私学経営の発展・向上等を図り、私学の教職員として力量向上を目指す研究、私学教育が独自性や先見性を発揮する上で必要とされる課



記念講演した養老氏

いものなるよう祈念している」とそれぞれ語った。

この後、大多和聡宏・島根県私立中学高等学校連盟会長が歓迎の挨拶、来賓の溝口善兵衛・島根県知事、松浦正敬・松江市長が祝辞を述べた。さらに次期開催地を代表して上田祐規・九州地区私立中学高等学校連合会会長の開会のことばで開会式を締めくくった。続いて日私中高連盟会長でもある吉田理事長が、私立学校を取り巻く最新情勢を報告、養老孟司・東京大学名誉教授による記念講演「これからの人材育成をめざして―近頃の若者」が行われた。

その後、六道湖畔のホテルに会場を移して教育懇談会が開かれた。研究会参加者の大半が出席、参加者にとって貴重な情報交換の場となった。二日目は学校経営や教育課程など六部会での研究協議等が行われた。

平成二十二年度の第五十八回全国私学教育研究会山陰大会は、佐世保市のハウステンプスを会場に、平成二十二年十月十四・十五の両日、「時代を創造する人材の育成をめざして―私学教育の挑戦―」の研究目標で開かれる。全国から約七百人の私立中高校教員らの参加を計画している。開催する部会は六部会。

22年度「委託研究員」を募集

題解決に役立つ研究など。二十二年度は特に新学習指導要領への対応や特色ある教育、特別支援教育への対応を優先的に募集する。選考に通る委託研究員となると、研究費二十万(・二十一年度実績)が支給される。応募締め切りは平成二十二年二月十九日。委託研究員になるには、私立教育に五年以上携わり、現在、私立中学校、高校、中等教育学校の専任教職員(中等教育との関係で私立小学校の専任教職員を若干名含む)、二十一年度末で満六十五歳未満、二十二年度も引き続き専任教職員であること。委託期間は来年四月一日から一年間。その間、およそ五千字の報告書提出および年度末報告会での研究成果の発表などが求められる。

応募関係書類は、日本私学教育研究所のホームページ(<http://www.shisaku.or.jp>)からダウンロード可。詳細は、東京都千代田区麹町3-1-1 麹町311ビル8階 (財)日本私学教育研究所研究係 ☎03-3222-1621、E-mail: takayama@shisaku.or.jpへ。